

平成22年度 当初予算案の概要



平成22年2月

福知山市

目次

1. 予算編成の基本的な考え方
2. 当初予算の規模
3. 福知山の未来を切り拓く
『4つのチャレンジ』施策
4. 財政健全化へのチャレンジ
5. 一般会計予算のポイント

1 予算編成の基本的な考え方

- 市民がいきいきと安心して暮らせるまちの実現のために地域の特性を活かして、くらしのサーフティーマットを構築
- 市民ニーズに対応した施策を適時・的確に実施するために市民協働のまちづくりを推進
- 限られた財源と人員を最大限活用するために施策の選択と集中
- 中長期的な財政運営を見据えて、持続可能な財政構造の実現のために徹底した財政健全化

2 当初予算の規模

福知山の未来を切り拓く「4つのチャレンジ」
施策のための積極的な予算を編成

一般会計総額 401億3000万円 (26億8000万円 7.2%増)

*子ども手当を除く 391億8500万円 (17億3500万円 4.6%増)

予算総額

単位:百万円

	H22	H21	増減額	増減率
一般会計	40,130	37,450	2,680	7.2
特別会計	26,876	28,690	△ 1,814	△ 6.3
企業会計	12,211	12,011	200	1.7
合計	79,217	78,151	1,066	1.4

3 福知山の未来を切り拓く『4つのチャレンジ』施策

I 暮らし応援・仕事づくりに“チャレンジ”

- 国の補助金・交付金を最大限に活用して新たな雇用、働く場所づくり、就職支援を強力に進めます。
- 人と環境にやさしい生活を支援します。
- 暮らしやすく、住みやすい生活福祉空間を整備します。

II 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに“チャレンジ”

- 安心して子育て(出産から義務教育修学まで)ができる環境をつくれます。
- 知・徳・体の調和のとれた幼児・児童・生徒の育成のための教育活動・環境を充実します。

III 元気あふれる地域づくりに“チャレンジ”

- 自主・自立の地域づくり、地域住民の交流・連携、地場産品の有効活用を支援します。
- 福知山城周辺を「まちなか観光」の拠点として整備します。
- 情報の地域間格差の解消に努めます。

IV 安心・安全なまちづくりに“チャレンジ”

- かけがえのない市民の生命と財産を守るため、防災対策を強化します。
- 学校耐震化を促進します。

I 暮らし応援・仕事づくりに“チャレンジ”

- 国の補助金・交付金を最大限に活用して新たな雇用、働く場所づくり、就職支援を強力に進めます。
- 人と環境にやさしい生活を支援します。
- 暮らしやすく、住みやすい生活福祉空間を整備します。

小規模企業融資制度事業「マル福」 2,754万円

小規模企業への利子補給制度を引き続き実施します。

ゼロ金利を平成23年3月まで延長

新規

ふるさと就職応援基金 4,050万円

市独自の就業支援事業、雇用促進事業を拡充強化するため、福知山市ふるさと就職応援基金を設置します。

再就職おうえんスキルアップ助成金給付事業 303万円

再就職に向けて資格取得(スキルアップ)等を目的とした講座を受講する場合に、入学金と受講料の一部を助成します。

新規

ふるさと就職おうえん事業 50万円

地元企業への就職希望者の増大を図るため、高校生の就職希望者を中心とした地元企業見学会を実施します。

緊急雇用特別対策事業 2億4,497万円

新規雇用創出 211人

離職を余儀なくされた失業者に次の就職までのつなぎとなる雇用の機会を創出するため、平成21年度に引き続き「緊急雇用特別対策事業」を実施します。(57事業)

2月補正

地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業 3億1,751万円
～きめ細かなインフラ整備を実施～

新規

介護予防安心住まい推進事業 136万円

要介護状態になる恐れの高い特定高齢者等の生活機能の向上や転倒事故の防止のための住宅改修費用を助成します。

新規

介護支援サポーター活動事業（介護保険事業特別会計） 186万円

介護保険施設で活動するボランティアに対して、その活動実績に応じて換金できるポイントを付与する制度を創設し、介護保険料負担の軽減と高齢者の社会参加や介護予防活動を促進します。

拡充

障害者自立支援法にかかる利用者負担軽減拡充事業 1,561万円

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス（居宅介護ほか6事業）の「市民税非課税世帯」の利用者負担を4月から無料とします。

拡充

不燃物収集運搬等事業 1,156万円

燃やさないごみ9月から月2回へ

市民からの要望が多い「燃やさないごみ」の収集回数を、9月から月2回に増やします。（現在は月1回）

新規

住宅用太陽光発電システム設置事業 372万円

一般家庭における二酸化炭素排出量削減のために、自らが居住する住宅に太陽光発電システムを設置した場合に、設置費用の一部を補助します。

新規

市内バス利用状況調査事業・市内バスマップ作成事業 110万円

市民や来訪者のバス利用を促進するため、公共交通に対するニーズ調査を行うとともに、市内を運行する全てのバス（民間バス・自主運行バス・市バス）の路線や時刻表が一目でわかるマップを作成します。

新規

南天田団地建替事業 1億308万円

老朽化した南天田団地の解体工事、新築する2棟のうちの1棟の新築工事に着手します。

Ⅱ 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに“チャレンジ”

- 安心して子育て(出産から義務教育修学まで)ができる環境をつくります。
- 知・徳・体の調和のとれた幼児・児童・生徒の育成のための教育活動・環境を充実します。

拡充

ふくふく医療費支給事業 6,489万円

小学校6年生まで拡大

児童の通院医療費を助成することにより家庭の経済的負担を軽減し、子育てを支援します。
また、今年度から対象児童の範囲を3歳から小学6年生までに拡大します。(現在は3歳から小学3年生までが対象)

拡充

放課後児童クラブ運営事業 9,349万円

市内全域の小学1～3年生の児童を持ち就労する保護者に、子育てと就労の両立を支援します。
また、今年度から長期休業期間に限り、小学4年生も利用できるようにします。

新規

子ども手当事業 9億4,533万円

次世代の社会を担う子ども一人ひとりを社会全体で応援する「子ども手当」を、児童手当と合わせて月1万3千円支給します。

新規

大江地域子育て支援センター運営事業 97万円

4月に開園する「げん鬼保育園」内に子育て支援センターを開設し、未就園児を持つ保護者の親同士の交流や子育て相談を実施します。

新規

教育のまちづくり推進事業 80万円

教育行政施策の体系化、市民参加型事業の推進を検討する「教育のまちづくり市民会議」を設立します。
また、学力向上対策、幼小中一貫教育の構想案づくりを進めます。

新規

新学校給食センター建設事業 3億7,239万円

新学校給食センターの建設に向けて、建設用地の購入、地質調査、基本設計・実施設計を行います。

新規

中学校給食配膳室整備 6,176万円

中学校の完全給食化に伴う配膳室の実施設計を行います。

Ⅲ 元気あふれる地域づくりに“チャレンジ”

- 自主・自立の地域づくり、地域住民の交流・連携、地場産品の有効活用を支援します。
- 福知山城周辺を「まちなか観光」の拠点として整備します。
- 情報の地域間格差の解消に努めます。

新規

元気出す地域活力支援事業 200万円

地域住民が主体的に参画する団体が、地域住民の連携強化・地域の活性化のための事業を行う場合に補助金を交付します。

新規

中心市街地活性化まちなか回遊賑わいづくり事業 20万円

まちなか回遊賑わいづくりの核となる福知山城周辺における拠点的な集客施設を整備するための実施計画を策定します。

新規

福知山城周辺整備事業 1億4,784万円

福知山城周辺をまちなか観光の拠点とすべく、市民プール跡地を休憩施設等として整備するため、市民プール建物の解体撤去、測量設計を行います。

新規

中心市街地活性化関連歩道改良事業 1億5,113万円

福知山城から京街道へとつながる内記歩道橋を、市民から募集したデザインを参考にして、福知山城などの歴史資源や周辺の景観と調和のとれた橋として架け替えます。

新規

ふくちの豆産地事業 235万円

国の戸別所得補償制度の導入に伴い助成額が減少する特産作物である小豆の生産農家に対して支援します。

新規

雲原山村広場整備事業 860万円

雲原地域の住民自らの手で整備した水車や直売交流施設等の利便性を高め、地域の交流・活性化を支援するため、公衆トイレ1棟を整備します。

新規

丹州材活用促進事業 200万円

地域材である丹州材を使用して個人住宅を新築・増築した場合に補助金を交付します。

新規

玄武岩公園活性化事業 259万円

玄武岩公園を夜久野高原の観光資源として広くPRし集客力を高めるため、幹線道路に3箇所の案内看板を設置します。

新規

酒呑童子の里整備事業 2,700万円

青少年の野外活動や文化創作活動の拠点である大江山グリーンロッジの機能充実とポテンシャルアップにより恒常的な利用者を増加するため、テニスコート2面を増設します。

新規

観光看板設置事業 200万円

市街地に点在する観光素材(史跡や名所をはじめ、建物、風景など)を広くPRし、まちなか観光や地元住民の散策を推進するため、10箇所に観光案内サインを設置します。

「e-ふくちやま」整備事業 15億6,500万円

光ファイバーによる情報通信基盤整備を進め、非ブロードバンド環境地域・テレビ難視聴地域・携帯電話不感地域を解消し、情報格差を是正します。今年度は市内50地域を整備します。

IV 安心・安全なまちづくりに“チャレンジ”

- かけがえのない市民の生命と財産を守るため、防災対策を強化します。
- 学校耐震化を促進します。

新規

(仮称)総合防災センター建設事業 8億5,780万円

市民の生命と財産を守り、安心・安全なまちづくりの拠点となる総合防災センターの建設に着手します。

三和地域 地域情報伝達無線システム構築事業 5,500万円

三和地域において市政情報、防災情報を伝達するために、「e-ふくちやま」の光ファイバーと無線を利用した地域情報伝達システムを構築します。今年度は各世帯に端末機を設置します。

新規

夜久野地域 防災行政無線設備整備事業 2,200万円

夜久野支所の防災行政無線設備を更新し、緊急情報の伝達時間を短縮します。

新規

共助による土砂等撤去事業 30万円

山崩れや崖崩れが発生した際に、住居・農業用施設等へ流入した土砂・竹木を地域の助け合いで撤去する費用を補助します。

浸水対策事業（公共下水道事業） 5,093万円

家屋等への浸水被害を防ぐため、地藏ヶ端公園(厚中間屋町)に地下貯留施設を整備します。

消防車両更新事業 2,717万円

救急救命士による高度な処置ができる機会を増やし救命率を向上するため、東分署に高規格救急車を配備します。

拡充

小学校耐震改修・中学校耐震改修事業 2億7,543万円

小学校(耐震二次診断7棟、耐震補強実施設計4棟、耐震補強工事6棟)、中学校(耐震二次診断1棟)を行います。

4 財政健全化へのチャレンジ

①行政内部経費のスリム化

財源捻出額
6億2千万円

△ 2億8,090万円

- 特別職等給与の削減(継続中) △940万円
(市長△20% 副市長△15% 教育長 △10%)
- 特別職等交際費の削減 △20% △110万円
- 一般職人件費の削減 △ 2億790万円
(消防職員増員分(6人)を除く、特別会計を含む)
 - 職員数削減 △11名、 期末勤勉手当削減 (△0.35月分) 等
(△ 1億5,410万円)
 - 超過勤務手当削減 △20% (消防職員夜間勤務手当等を除く。)
(△ 5,380万円)
- 職員互助会への補助金削減 △20% △ 450万円
- 経常経費の削減 △3% △ 5,350万円

②スクラップアンドビルドと行財政のスリム化

～事業の統合・廃止・見直しによるスリム化～

△4,910万円

■ 主なもの

- ボンチフェスタ事業(廃止) △620万円
- ミニSLフェスタ事業(廃止) △510万円
- 丹波漆シンポジウム(廃止) △110万円
⇒ 丹波漆振興事業に衣替え
- 家庭用電気生ごみ・生ごみ処理機設置補助金(廃止) △480万円
⇒ 住宅用太陽光発電システム設置事業に衣替え
- ふくちやま造形フェスタ開催事業(見直し) △70万円

- 団体運営補助金の削減 △10% △1,550万円

③ 財源確保対策

2億9030万円

1 基金の有効活用

4,050万円

- 労働金庫育成基金の設置目的を見直し、新たに「福知山市ふるさと就職応援基金」として基金を有効に活用

2 広告収入の積極的確保

200万円

- 市が保有する財産・資源の有効活用による広告収入、寄附付き広告による積極的な財源確保(公用車、市ホームページバナー広告など)

3 市有財産の積極的活用と未利用財産の売却

2億4,780万円

- 市有財産の貸付・活用や未利用財産の積極的な売却処分による財源確保

④ 基金取り崩しの抑制

財政調整基金・減債基金の取り崩しはせず予算を編成
(退職手当の年間見込額は当初予算計上)

⑤ 特別会計の健全化

公設卸売市場会計の過去の累積赤字の解消

一般会計予算のポイント

①歳入

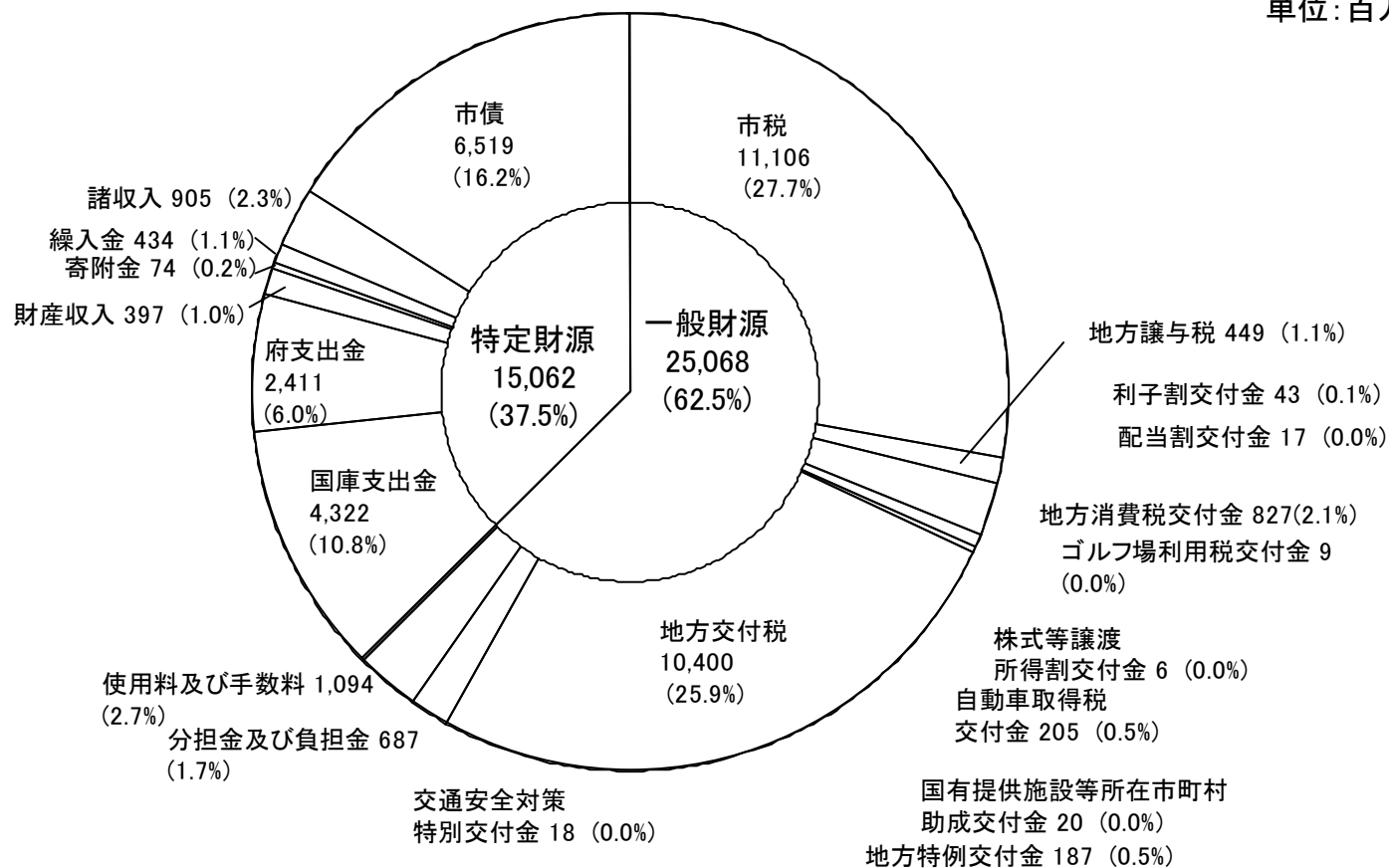
- 市税は景気後退により△4億6,900万円(△4.1%)
 - うち法人市民税は△2億7,600万円(△20.1%)
 - H20年度から2カ年で市税△11億500万円(△9.1%)
- 地方交付税は5億5,700万円の増加
- 臨時財政対策債を除く市債発行額は9億1,000万円増加
 - 合併特例債を除く市債発行額は△6億5,000万円

単位:百万円

	H22	H21	増減額	増減率
市 税	11,106	11,575	△ 469	△ 4.1
うち法人市民税	1,099	1,375	△ 276	△ 20.1
地方交付税	10,400	9,843	557	5.7
市 債	6,519	4,949	1,570	31.7
うち臨時財政対策債を除いた市債発行額	4,558	3,648	910	24.9
うち合併特例債発行額	3,248	1,688	1,560	92.4
うち合併特例債を除いた市債発行額	1,310	1,960	△ 650	△33.2

一般会計歳入内訳(401億3000万円)

単位:百万円



②歳出(目的別)

- いわゆる教育予算(子育て支援+教育費)は18.0ポイント増加
- 雇用対策事業推進により、労働費は8.3倍の増加
- 補償金免除繰上償還の完了等より公債費が△3億2,100万円

増減が大きい主な項目

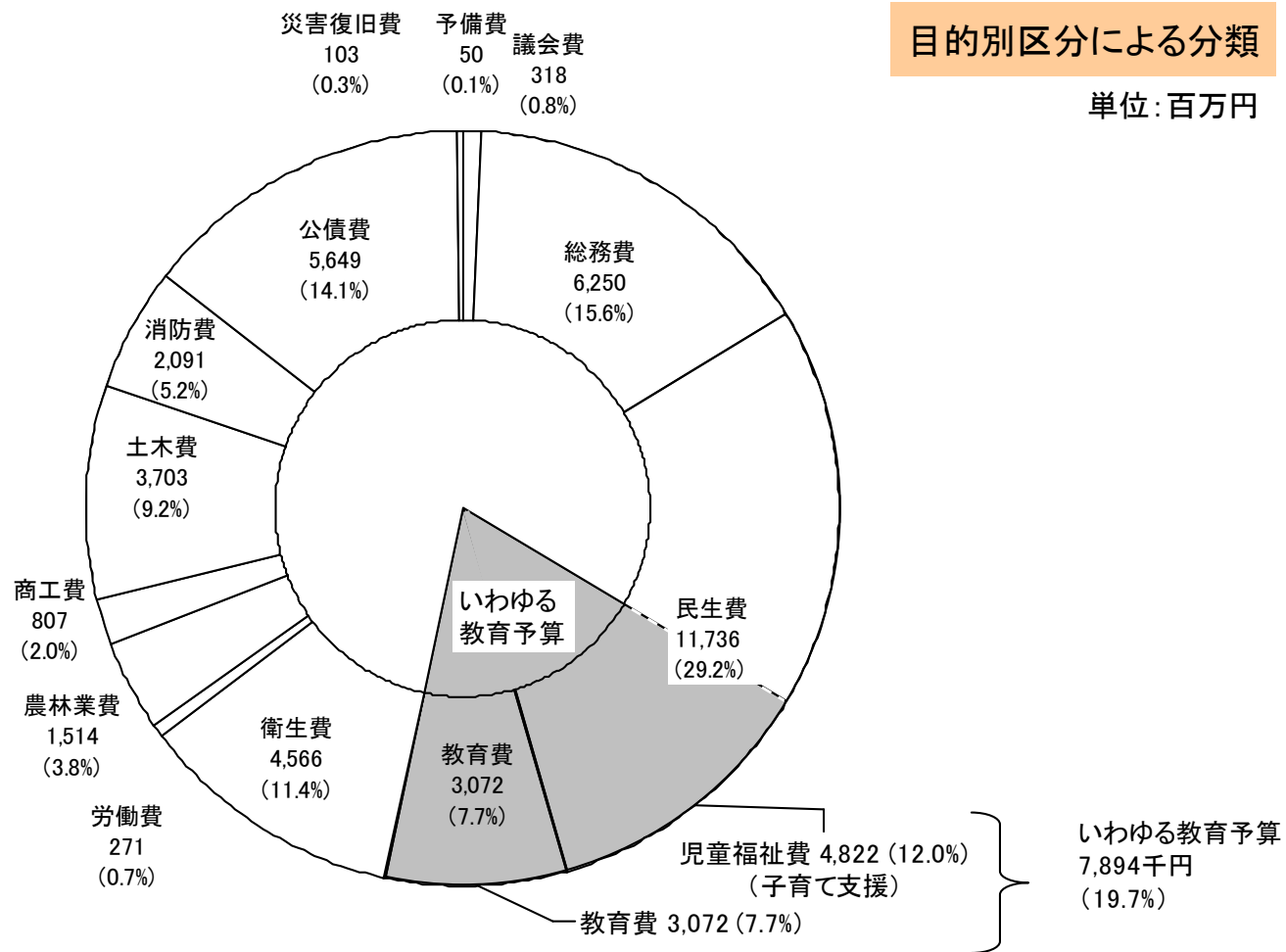
単位:百万円

	H22	H21	増減額	増減率	構成比
民生費	11,736	10,524	1,212	11.5	29.2
うち児童福祉費(子育て支援) ①	4,822	3,951	871	22.0	12.0
教育費 ②	3,072	2,740	332	12.1	7.7
消防費	2,091	1,179	912	77.4	5.2
労働費	272	29	243	837.9	0.7
土木費	3,703	4,637	△934	△20.1	9.2
公債費	5,647	5,968	△321	△5.4	14.1
総額	40,130	37,450	2,680	7.2	100.0
いわゆる教育予算 計(①+②)	7,894	6,691	1,203	18.0	19.7

一般会計歳出内訳(401億3000万円)

目的別区分による分類

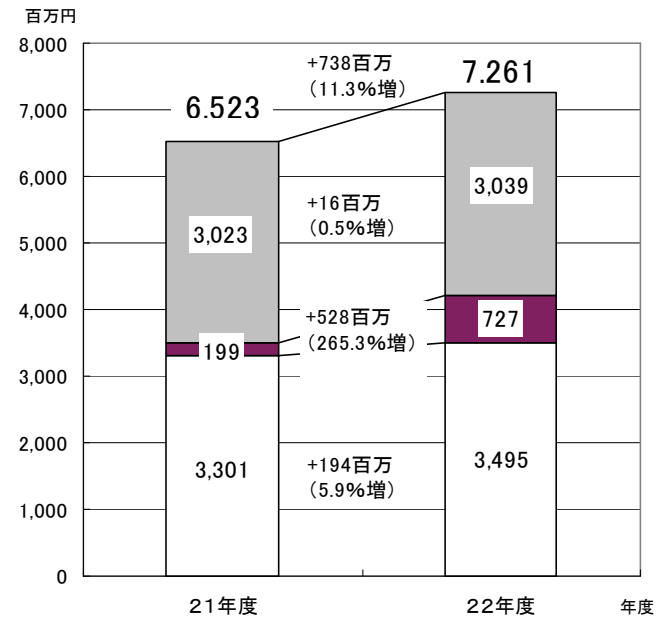
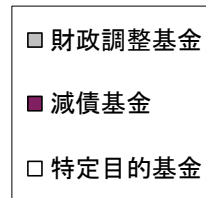
単位:百万円



③ 財政状況の概要（基金残高）

- 財政調整基金・減債基金の取り崩しはせず予算を編成
- 一般会計の基金残高は7.4億円増加

	基金の額		前年度比	
	H21	H22	増減額	増減率
財政調整基金	3,023	3,039	16	0.5%
減債基金	199	727	528	265.3%
特定目的基金	3,301	3,495	194	5.9%
合 計	6,523	7,261	738	11.3%



④ 財政状況の概要（市債残高）

- 全会計の実質的な市債残高(*)は524.6億円となり、約5.5億円減少
- 全会計の市民1人あたり実質的な市債残高(*)は、63万8,000円で前年度より7,000円減少
(*) 交付税の財政支援措置控除後の市債残高
- 一般会計の実質的な市債残高は197億円となり約2.4億円の増加
- 減債基金は5.3億円の増加

単位: 百万円

	H21		H22		増減	
	市債	実質的な市債①	市債	実質的な市債②	増減額 ② - ①	増減率
一般会計	51,649	19,476	53,408	19,717	241	1.2
全会計	105,388	53,016	105,925	52,464	△ 552	△ 1.0
市民一人あたり実質的な市債残高						
一般会計		23.7万円		24.0万円	3千円	1.2
全会計		64.5万円		63.8万円	△7千円	△ 1.0

★人口はH21年3月末人口82,178人で算出

